

令和3年2月22日

発 言 者	発 言 要 旨
森谷委員	農林大学校教務費と人材育成研修費の減額補正の詳細はどうか。
農政企画課長	教務費については、例年実施している大学校学生のアメリカコロラド州への海外研修が、今年度はコロナの影響により中止となり、これに係る大学校職員の引率旅費等を減額したものである。人材育成研修費については、実習で使用するスピードスプレーヤー等農業機械の購入費の請差分を減額するものである。
森谷委員	海外研修の代替として実施するものはないのか。
農政企画課長	国内の先進農業地の視察などを企画したが、感染拡大と収束を繰り返したことから実施できなかった。来年度は、海外研修は難しいと思うが、コロナの状況を見ながら、国内での先進農業地の視察ができないか検討していく。
森谷委員	園芸農業関係予算が大きく減額しているが、主な理由はどうか。
園芸農業推進課長	青果物価格安定対策事業費の5億円の減額については、さくらんぼの緊急価格安定対策が発動されなかったことによるものである。園芸大国山形産地育成支援事業費の11億9千万円の減額については、国庫補助事業の強い農業担い手づくり総合交付金の事業要望3件中2件が不採択となったこと、国の産地パワーアップ事業における施設の補修等再建に対する新たな支援メニューへの要望がなかったこと等によるものである。
加賀委員	強い農業の事業不採択となった事業実施主体に対するフォロー、産地パワーアップ事業の要望がなかったことに対する対応はどうしていく考えか。
園芸農業推進課長	強い農業の不採択事業案件については、令和3年度、改めて再申請する予定である。事業採択はポイントで決まるため、県・市町村・事業実施主体間で、担い手対策や中山間対策等による追加のポイント加算がなされるように進めている。産地パワーアップ事業の新たな支援メニューについては、元年度末、緊急的に追加されたものであり、市町村、農協等に、改めて詳細を説明する。
森谷委員	今冬の大雪等による被害の復旧について、現時点の緊急対策パッケージの予算で足りるのか。
農政企画課長	県単独事業については、1月末までの被害報告を踏まえて予算を積算しており、2月2日に発表された国の支援策は念頭に置いていない。今後、国の支援策に流れていく案件があることを考慮すれば、現在の予算積算額で十分対応できると考えているが、必要があれば新年度で対応することも含めて機動的に対応していく。
森谷委員	被災した農家は国の支援、県の支援をどのように使い分けしたらよいのか。
農政企画課長	国の支援策については、人農地プランにおける中心経営体を対象とした、国、

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>県、市町村の協調支援により最大75%の補助を受けられるものと、中心経営体ではない農家が3戸以上集まることや市町村が事業実施主体となることを要件としたものがある。県の支援策については、国より低い補助額であるものの申請手続きが簡便で補助金をスピーディーに受け取れたりする。このようなことを2月17日の説明会で市町村及びJAに説明し随時間い合わせを受け付けている。農家の方が迷われた場合はすぐ相談していただきたい。</p>
森谷委員	<p>2030年度までに、農林水産物と食品の輸出額5兆円という目標を掲げている政府の「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づく輸出産地の本県の選定状況はどうか。</p>
農産物流通販売推進室長	<p>重点品目として27品目を選定することとしているが、2月16日に政府から23品目に係る輸出産地とその実施主体が公表された。本県においては、りんご（7事業者）、桃（4事業者）、ぶどう（3事業者）、牛肉（1事業者）、米（5事業者）、切り花（啓翁桜）（1事業者）、お菓子（1事業者）の7品目、延べ22事業者で全農山形など重複選定された事業者を除くと実質14事業者が選定されている。</p>
森谷委員	<p>2020年の全国の農産物と食品の輸出額は9,300億円となっているが、本県の輸出額等の現状はどうなっているのか。</p>
農産物流通販売推進室長	<p>令和元年度（4月～3月）の本県の輸出量は1,650トン、輸出額は約8億3千万円となっている。</p>
森谷委員	<p>引き合いが多いと聞くシャインマスカット、今後出てくる紅王などの果物や米について、輸出拡大に向けた施策を実施し、輸出をもっと伸ばしてほしい。</p>
吉村委員	<p>輸出拡大に向けて、ロットの確保、しっかりとした検疫、コールドチェーン等運送体制の整備をどのように対応していくのか。</p>
農産物流通販売推進室長	<p>輸出産地に選定された事業者において、集出荷施設、機材の整備等が必要な場合は国の補助事業の優先採択の対象となっており、コールドチェーンの整備、大ロットへの対応等が進んでいくものと考えている。また、今後、国が品目ごとのコンソーシアムを構成すると聞いている。</p>
加賀委員	<p>今冬の大雪等の緊急対策に係る補助について、市町村が12分の1かさ上げすること等が要件となっているところ、これを市町村が負担できない場合はどうなるのか。</p>
農政企画課長	<p>県単独事業については間接補助の形をとっており、市町村の負担がなければ活用できないため、ぜひ市町村で予算措置をしてほしい。なお、国庫補助事業には県と市町村の協調支援という枠組みではないものもあることから、個別に市町村から話を聴いて対応したい。</p>
加賀委員	<p>土地改良事業において発注している工事について、大雪により工期内で終わることができないものがあると思うが、工期をどのように考えているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
農村整備課長	県としては、建設業協会、各総合支庁等に対して大雪により遅れが予想される場合、柔軟な対応をとるように伝えているが、現時点で大きな遅れがあるというような情報は入っていない。
加賀委員	農林業専門職大学の開学を1年延期する理由は何か。税込減の影響はどうか。
農政企画課長	税込減というよりも、新型コロナの影響により大学の教授陣の確保が十分にできておらず、授業計画が未確定であるため令和3年10月に予定していた文部科学大臣への設置認可申請に間に合わない見通しであることが主な理由となっている。知事、副知事とも相談したうえで忸怩たる思いで延期の発表をしたが、早ければ6年4月の開学を目指して取り組んでいく。
加賀委員	開学延期をどのように考えているのか。また、農林業全体の施策に与える影響はどうか。
農林水産部長	非常に残念な結果である。農林業全体で高齢化、担い手不足が進む中、早期に高度な人材を育成することが一番の課題であることから、できるだけ早期の開学に向け、また、農林業振興には影響が及ばないよう全力を尽くしていく。
加賀委員	最上川流域の紅花システムの世界農業遺産への認定申請が、農林水産省から承認されたが、県内の紅花の生産状況及び生産者の収入状況はどうか。また、持続可能な産業とするための県の取組みはどうか。
園芸農業振興課長	現在、県内の加工用紅花作付面積は約9haとなっている。加工品は約3kg/10a、平均販売価格が約3万円/kg、約10万円/10aの収益となっている。紅花生産者の年齢は70歳に近い方が多く、現在、研修会等を開催しながら、新規生産者の確保に取り組んでいる。販売先は染物業者等が基本であるが、お菓子等への利用も増えていることも踏まえ、新たな需要拡大の取組みも進めていく。
加賀委員	農林水産業の次期戦略（案）について、これまでの議論を踏まえ、どのような内容となっているのか。
農政企画課長	農林水産関係団体からは、SDGsを契機として求められる農林水産業の持続的な発展、新型コロナの感染拡大の影響による巣ごもり需要など消費形態の変化、スマート農林水産業の普及による経営継続に向けた取組みの推進等の観点が必要などとする意見があり、これらを踏まえたものとなっている。その他、共通目標指標として生産額ベースの食料自給率200%超を掲げており、目標達成に向け各プロジェクトに取り組んでいくこととしている。
加賀委員	食料自給率200%とは、県民全体の食糧消費額の2倍を生産するものだと思うが、山形県の人口は毎年1万人減少することにより消費量も減っており、目標として高いのか低いのかわかりにくい。
農政企画課長	政府が策定している食料農業農村基本計画では、令和12年度までにカロリーベースの食料自給率37%を45%に、生産額ベース66%を75%にする数値目標を掲げ

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>ており、これと歩調を合わせたものとなっている。あえて生産額ベースの自給率としたのは、稼げる農業を目指したいとの考えだからである。策定後も引き続き、広く県民に目標の意義を説明し、各分野の生産振興に力を入れていきたい。</p>
加賀委員	<p>次期戦略（案）の新規就農者数について、現在、東北1位を現状維持する目標となっているが、この5年間、15%減少した基幹農業従事者数を補うほどの新規就農者とはなっていない。例えばこのような減少率を小さくするなど数値を掲げ、わかり易くすべきではなかったのか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>令和2年度の本県の新規就農者数は353名で東北1位、平成29～令和2年度の累計は1,354名となっている。次期戦略（案）の中には、3～6年度の4年間の累積1,460名という具体的目標も掲げながら担い手育成・確保対策に取り組んでいく。</p>
加賀委員	<p>次期戦略（案）の県産農産物の輸出額について、現在約9億円を15億円とする目標としている。目標達成のためには、牛肉等畜産物の輸出拡大が有効だと考えるが、食肉公社の施設更新についてはどう考えているか。</p>
畜産振興課長	<p>次期戦略（案）の中には、牛肉の輸出基準に適合する食肉処理施設の整備として、対米・対中国等への輸出可能な、高度な衛生施設をもつ食肉処理施設整備の推進として記載している。老朽化が進んでいる山形県食肉公社の食肉処理施設について、輸出対応施設にすべく、山形県食肉公社と今内容の整理をしているところである。台湾、香港に限らず将来を見据えた輸出への対応ということで、6次産業推進課とも連携しながらしっかり進めてまいりたい。</p>
加賀委員	<p>今回の補正において、野菜等の育成価格安定対策事業の品目に山菜が追加された。過去6年間の市場価格平均が算定の基準となるが、コロナの影響により下落した令和元年のものは参入しないこととしてはどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>例えば、たらの芽の令和元年の単価安も含めた6年間の平均価格は4,598円/kgに対し、元年を除いた平成25年～30年の平均価格は4,627円/kgで29円の差となる。うるいについては、元年を含めた平均価格1,235円/kgに対し、元年を除いた平均価格1,263円/kgで28円の差となる。30円程度の差であることから、元年も含めた平均価格で進めたい。</p>
吉村委員	<p>次期戦略（案）の共通目標指標となった食料自給率について、カロリーベースか、生産額ベースかという点の検討状況はどうか。また、食料ではない花きや木材等の生産額は食料自給率に算入されないが、どう整理しているのか。</p>
農政企画課長	<p>カロリーベースのものは米を多く作れば上がっていくが、農家の手取りが上がらなかつたりする。また、輸入飼料に頼っている畜産の頑張りが客観的な数値となるのが生産額ベースのものであり、稼げる農業の推進状況を数値化できる。また、花き、木材の生産額は自給率に含まれないが、個別の生産振興プロジェクトで数値目標を掲げることとしている。</p>
吉村委員	<p>山形県食肉公社の食肉処理施設の整備について、関係事業者等からの要望もあ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
畜産振興課長	<p>ると聞いているが、どのように整備を進めていくのか。</p> <p>山形県食肉公社の食肉処理施設の整備に関しては、食肉公社、食肉業者、生産者、県、市などからなるコンソーシアムを立ち上げ、具体的な施設・設備についてはその中で、今後検討を進めていく。</p>